

サステナ経営検定2級第14回試験問題正答

[2025年4月20日実施] サステナ経営検定委員会／株式会社オルタナ

問題1 「サステナ経営」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが適切。ア、イ、エは不適切。ア：大企業に限らず対応できる。(13 ページ) イ：社会貢献に取り組むことと広義のコンプライアンスは別である。(9、10 ページ) エ：CSR の専門部署がスピーディに経営層に報告できるようにすることではなく、経営層がスピーディで前向きな判断ができるように材料を提供することが求められる。(11 ページ)

公式テキスト：1-1 なぜサステナ経営が重要なのか (9 ページ)

1-2 サステナ経営に求められる思考と行動 (10、11、13 ページ)

問題2 「サステナブル経営の4つの領域」に関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：イ

2、3が適切。1、4は不適切。1：広義ではなく狭義である。(9 ページ) 4：「価値創造型 CSR (≒CSV)」はネガティブ・インパクトを抑える「守りのサステナ戦略」ではなくポジティブ・インパクトを高める「攻めのサステナ戦略」である。(9 ページ)

公式テキスト：1-1 なぜサステナ経営が重要なのか (9 ページ)

問題3 「世界のサステナビリティの流れ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：エ

エが適切。A：WBCSD (15 ページ) B：バックキャスティング (16 ページ) C：EU (35 ページ)

公式テキスト：1-3 世界のサステナビリティの流れ (15、16 ページ)

1-9 グリーンウォッシュ (35 ページ)

問題4 「日本のサステナビリティの流れ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが不適切。ISO9001 ではなく ISO14001 である。(22 ページ)

公式テキスト：1-5 日本のサステナビリティの流れ (22-23 ページ)

問題5 「中小企業のサステナ経営」に関する次の文章の空欄に該当する語句のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：エ

エが適切。A：経営トップの姿勢 (27 ページ) B：社員 (27 ページ) C：モチベーション (27 ページ) D：社会 (27 ページ)

公式テキスト：1-6 中小企業のサステナ経営 (27 ページ)

問題6 「ソフトローからハードローへ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。英国での売上だけではなく、全世界での売上額が対象となる。(62-63 ページ)

公式テキスト：1-7 ソフトローからハードローへ（28、30、31 ページ）

2-5 ビジネスと人権（62、63 ページ）

問題 7 「『パーパス（存在意義）』の重要性」に関する次の記述のうち、説明内容が適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

正答：ア

1、2 が適切。3、4 は不適切。3：パーパスは単なる「目的」という意味ではない。また、市場の既存顧客に絞って存在意義を示すのではなく、社会に存在する未来の顧客へのアプローチまで含まれる。（32、33 ページ）

4：組織づくりや不祥事の防止だけではなく、収益性にも有用である。（33 ページ）

公式テキスト：1-8 「パーパス」（存在意義）の重要性（32、33 ページ）

問題 8 「ESG 投資」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ア

アが不適切。「ESG 投資、サステナブル投資」の順ではなく、「サステナブル投資、ESG 投資」の順で引き継がれている。（38、39 ページ）

公式テキスト：2-1 ESG 総論（38-41 ページ）

問題 9 「脱炭素への流れ」に関する次の記述のうち、不適切なものはいくつあるか。

正答：ア

3 が不適切。税額は諸外国と比べ 10 分の 1 以下で、排出抑制効果が疑問視されている。（50 ページ）

公式テキスト：2-2 脱炭素の流れ（42、43、50、52 ページ）

問題 10 「生物多様性」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：イ

イが適切。A：COP15（55 ページ） B：ポジティブ（55 ページ） C：英国（56 ページ）

公式テキスト：2-4 生物多様性・水資源の保全（55、56 ページ）

問題 11 「ビジネスと人権」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：エ

エが適切。ア、イ、ウは不適切。ア：人権保護責任ではなく人権尊重責任である。（60 ページ） イ：人権 DD の法制化による義務化の動きは、日本ではなく欧米を中心に進んでいる。（62 ページ） ウ：日本政府は 2020 年に「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020－2025）を発表している。（61 ページ）

公式テキスト：2-5 ビジネスと人権（60-63 ページ）

問題 12 「ビジネスと人権」に関する記述のうち、適切なものはいくつあるか。

正答：イ

1、4 が適切。2、3 は不適切。2：サプライチェーンやバリューチェーン全体に関わるステークホルダーの人権リスクを特定する必要がある。（61 ページ） 3：事業活動における人権へのコミットメントであり、指導原則や基準に沿って定める必要がある。（61、62 ページ）

公式テキスト：2-5 ビジネスと人権（60-63 ページ）

問題 13 「DEI とジェンダー課題」に関する次の記述のうち、説明内容が適切な文章の組み合わせを一つ選べ。

正答：エ

3、4が適切。1、2は不適切。1：上場企業だけではなく、全企業が対象で、「女性役員比率」ではなく「女性管理職比率」である。(64 ページ) 2：くるみ銘柄ではなく、なでしこ銘柄である。(67 ページ)

公式テキスト：2-6 DEI とジェンダー課題 (64、66、67 ページ)

問題 14 日本版「コーポレートガバナンス・コード (CGC)」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。「ルールベース・アプローチ(細則主義)」ではなく「プリンシプルベース・アプローチ(原則主義)」を採用している。(68 ページ)

公式テキスト：2-7 コーポレートガバナンス・コード (68-69 ページ)

問題 15 「取締役会／報酬等委員会の在り方」に関する次の文章の空欄に該当する語句のうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

正答：エ

エが適切。A：諮問機関 (71 ページ) B：中 (71 ページ) C：3 人 (71 ページ) D：過半数 (71 ページ)

公式テキスト：2-8 取締役会／報酬等委員会の在り方 (71 ページ)

問題 16 「人的資本経営とは」に関する記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが適切。ア、イ、エは不適切。ア：人材育成や社内環境整備の方針を理解させて企業風土に馴染ませるのではなく、企業理念やパーパス、ビジョンの明確化によって企業とのエンゲージメントを深めさせることが必要である。(73 ページ) イ：効率的に生産性を上げるのではなく、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方である。(72 ページ) エ：AI の普及により成り立つ状況が生まれたからではなく、市場の将来が予測できない事業環境下で非財務指標の重要性が増したことが挙げられる。(72 ページ)

公式テキスト：2-9 人的資本経営とは (72、73 ページ)

問題 17 「留意すべき ESG 評価」に関し、説明内容が最も適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが適切。ア、ウ、エは不適切。ア：2008 年のリーマンショックではなく、国連が 2006 年に責任投資原則 (PRI) を策定し、投資判断を促したことがきっかけ。(78 ページ) ウ：中間報告書の作成に着手したのではなく、最終報告書が作成された。(78 ページ) エ：インデックス銘柄を常時監視し、特定銘柄を排除・売却するのではなく、構成銘柄とのエンゲージメントを通して気候変動などへの対応を促す情報として活用される。(79 ページ)

公式テキスト：2-11 留意すべき ESG 評価 (78、79 ページ)

問題 18 「米国における『反 ESG』の動き」に関し、マーケティングで新たな商品やサービスの市場における普及率を示すイノベーター理論と米国の反 ESG の動きを説明する記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ア

アが適切。イ、ウ、エは不適切。イ：米国はアーリーマジョリティではなく、13%でアーリーアダプターの段階である。(83 ページ) ウ：米国はアーリーアダプターであり、ESG 投資を進んで推進しているプレーヤーは他の国や地域と比べて限定されているので、議論が進むのはこれからの段階にある。(83 ページ) エ：日本は 13%の

アーリーアダプターではなく、34%のアーリーマジョリティの段階に達している。(83 ページ)

公式テキスト：2-12 米国における「反 ESG」の動き (83 ページ)

問題 19 「サステナ経営（マネジメント）の考え方」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

正答：ア

アが適切。イ、ウ、エは不適切。イ：独自性を確保するよりも、主要な国際行動規範との整合性を図り、国内規範も有効活用すべきである。(88 ページ) ウ：独立した PDCA サイクルを新たに構築するのではなく、各社が持っている既存のマネジメントシステムの PDCA サイクルに、サステナビリティ／CSR を組み込むことを奨励している。(87 ページ) エ：学校教育ではなく、生涯教育・社会教育の観点から、企業における経営層や従業員を対象とした価値観の形成や実践能力を身に付けるための教育が重要である。(86 ページ)

公式テキスト：3-1 サステナ経営の考え方 (84、86、87 ページ)

3-2 サステナ経営の「ビジョン」「システム」「教育」(88 ページ)

問題 20 「マテリアリティの特定」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：エ

エが不適切。「財務的マテリアリティ」ではなく、「環境・社会マテリアリティ」の観点から開示基準を定めている。(94 ページ)

公式テキスト：3-3 マテリアリティの特定 (91、94 ページ)

問題 21 「サステナ指標の設定とインパクト評価」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが不適切。達成可能性重視ではなく、長期的視点で「達成すべき状態」を描き、そのためには今何をしたらよいかを考える「バックキャストिंगアプローチ」を意識して実践すべきである。(95 ページ)

公式テキスト：3-4 サステナ指標の設定とインパクト評価 (95、97、98 ページ)

問題 22 「NGO／NPO による企業評価」に関し、グリーンピースに代表される企業へのアプローチとして「IDEAL（理想）原則」に基づく行動がある。この原則の 5 段階を適切に説明しているものを選べ。

正答：ウ

ウが適切。ア、イ、エは不適切。

公式テキスト：4-3 NGO／NPO による企業評価 (107 ページ)

問題 23 「消費者の役割／エシカル消費／サステナブル消費」に関して、説明内容が不適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが不適切。一つの参考情報にはなるが、万能ではなく、特定の側面だけに焦点を当ててそれが担保されていることしか保証していない。(112 ページ)

公式テキスト：4-4 消費者の役割／エシカル消費／サステナブル消費 (112 ページ)

問題 24 「統合報告」に関する説明のうち、説明内容が最も適切なものを一つ選べ。

正答：イ

イが適切。ア、ウ、エは不適切。ア：財務報告書に CSR やサステナビリティの報告ページを単に合体させるような報告書の体裁ではなく、統合思考に基づいて意思決定する行為やプロセスが重要なのである。(118、119 ページ) ウ：統合報告書の発行は義務ではなく、任意である。(119 ページ) エ：目的は、「財務資本の提供者に対し、

組織が長期にわたり、どのように価値を創造、保全または毀損するかについて説明すること」である。(116 ページ)

公式テキスト：5-1 統合報告 (116、118、119 ページ)

問題 25 「統合報告書で開示すべき 16 の非財務情報」に関して、本来法定開示を求められ、任意開示する項目としては不適切なものを一つ選べ。

正答：ウ

ウが不適切。

公式テキスト：5-5 統合報告書で開示すべき 16 の非財務情報 (131 ページ)

問題 26 「脱炭素」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業や組織が取るべき施策を挙げなさい。ただし、「インターナル・カーボンプライシング」についての記述は不要です。(400 字以内)

2015 年にパリ協定が採択され、世界は脱炭素化に舵を切った。世界の平均気温上昇を 1.5℃以内に抑えるには、今世紀後半までにカーボンニュートラルを実現することが不可欠だ。日本でも政府が 2020 年に「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、企業の脱炭素化が加速した。主な気候変動対策には、脱炭素推進に向けての事業活動の見直し、科学的根拠に基づく排出削減目標 (SBT) の設定、排出量取引への対応、再エネ導入などがある。スコープ 1・2に加え、サプライチェーン全体を対象とするスコープ 3 の排出削減も欠かせない。TCFD は企業に対し、4 つの中核要素 (ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標) の開示を推奨。これを引き継いだ ISSB は、スコープ 3 を含む温室効果ガス排出量の開示を対象企業に求める方針だ。これら重要なリスク・機会への対応や排出削減目標の設定などは、必然的に企業戦略や財務戦略に落とし込まれよう。

問題 27 企業や組織がなぜ「グリーンウォッシュ (ウォッシング)」を避けなければならないのか、そのリスクや対応策も含めて、事例や重要事項を書きなさい。(400 字以内)

「グリーンウォッシュ」とは、実態や科学的根拠に乏しいにもかかわらず、「エコ」や「サステナブル」などと謳い、環境に配慮した企業であるかのように見せかける行為である。これは社会からの信頼を失うほか、法的リスクをも招く。実際に英国では、独ルフトハンザ航空の広告が不適切とされ、表示が禁じられた。日本でも消費者庁が、生分解性をうたうプラスチック製品を販売した企業に対し、誤解を招くとして措置命令を出した。さらに、世界では、グリーンウォッシュを取り締まる法整備が進む。欧州連合 (EU) は 2024 年、グリーンウォッシュを禁止する指令案を採択した。環境主張を行う際は、科学的根拠が求められる。そもそも、グリーンウォッシュの問題の本質は、消費者や投資家が誤った情報に基づいて選択を行い、結果として環境問題の解決が妨げられる点にある。グリーンウォッシュは、企業だけでなく、社会にとっても看過できないリスクだ。